

試験時間 : 60 分

※設問数は「正しくマークしたときに得点が与えられるまとまり」としてカウントしています。

大問番号 (配点)	分野	設問数 ※	テーマ・出典	分析コメント
第 1 問 (27)	政治	8	民主政治の基本原理 や現代の政治の動向	<p>A 「政治・経済」の授業で、4 人の生徒がまとめた説明を示し、民主政治の基本原理や現代の政治の動向について問う内容である。「生徒が学習する場面」を意識したつくりとなっている。</p> <p>問 1 は、与えられた資料文の内容を読み取ることで正解を絞り込むタイプの設問であるが、代表民主制を批判したルソーの思想をきちんと学習していた受験生であれば、資料文の内容を丁寧に読まずとも正解を導くことができたとと思われる。</p> <p>問 2 は、日本国憲法が定めている国会の議決方法を問うているが、この種の知識問題はセンター試験においても類題がある。</p> <p>問 3 は、二人の生徒の会話文の内容を読み取るとともに、四つの空欄に当てはまる記述の組合せについて思考・判断させる問題である。</p> <p>B 生徒が持ち寄った政治や経済に関する資料等を題材とするなど「生徒が学習する場面」を想定したつくりとなっている。</p> <p>問 4 は、教科書的な知識を習得していれば、与えられた文章を最後まで読まずとも (第 1 段落と第 2 段落の内容を読むだけで) 正解を導くことも可能なつくりとなっている。初見問題ではあるが、「形式的平等」と「実質的平等」の違いを把握し、それぞれの考え方に対応する具体的な政策や取組みの例を選び取るタイプの問題は、センター試験においてもたびたび出題されている。</p> <p>問 5 は、グラフの中から「ユーロ導入国」「核兵器保有国」「連邦制をとる国」をそれぞれ選び取った上で、グラフの数値を読み取るタイプの設問である。ある程度、教科書的な知識をきちんと習得していることを前提とし、その上でグラフの数値を丁寧に読み取るタイプの設問は、センター試験においても出題されている。</p> <p>問 6 は、都道府県 (または道府県) と市町村の違いを、三つの資料 (法律の条文やグラフ) を手がかりに判断していくものであった。納税経験の少ない高校生にとって、資料 3 の区別はやや難しかったかもしれない。</p> <p>問 7 は、2016 年の参議院議員通常選挙から新たに導入された「合区」に関する知識 (時事的な知識) を必要とする設問であった。時事問題の出題という意味で“新しさ”は感じられるが、出題形式そのものはセンター試験と同様の知識問題である。</p> <p>問 8 は、センター試験にはない新しいタイプの設問である。「国政調査」「人事院」「圧力団体」など教科書等を通じて獲得してきた知識を用いて、行政を統制する方法について多角的に思考・判断させることを意図した問題となっている。</p>
第 2 問 (23)	政治	7	第二次世界大戦後の 出来事	<p>第二次世界大戦後の出来事に関する年表をもとに出題されている。</p> <p>問 1 ～問 6 はいずれも、教科書的な知識の習得を測る知識問題である。</p> <p>問 2 は、労働基本権が労働者の生存権を保障するものだという知識がないと日本国憲法の条文を解答できないなど設問に工夫がみられる。</p> <p>問 4 は 2017 年に国連で採択された核兵器禁止条約が、問 6 は 2015 年に改正された自衛隊法の内容 (自衛権に関する記述) が、それぞれ出題されており、いずれも時事的な知識を扱うことを意識したことの表れだと思われる。</p> <p>問 5 は、「重要な出来事の時期・年代」を問うタイプの設問であった。こうしたタイプの設問は、近年のセンター試験においても出題されており、共通テストになってからも続くものと思われる。</p> <p>問 7 は、環境問題の原因となっている物質の排出量を減らすための方法に関する文章 (問題を解くための情報) を提示した上で、社会全体で最も小さなコストでその物質の排出量を削減できる事例を選択する設問であった。提示された方法の仕組み・内容を理解し、それを具体的な場面に当てはめて考えさせる、いわゆる初見問題といえるだろう。</p>

大問番号 (配点)	分野	設問数 ※	テーマ・出典	分析コメント
第3問 (27)	経済	8	経済活動の在り方と福祉の向上	<p>大問冒頭で、生徒が選んだ冬休みの課題テーマを一覧の形で示すなど「生徒が学習する場面」を想定したつくりとなっている。ただし、この一覧は、各設問を解く上で必要不可欠な情報になっているとはいえない。</p> <p>問1は、日本経済に関わる出来事を古い順に並び替えるタイプの設問である。同様の出題は、センター試験においてもみられる。</p> <p>問2は、生徒による発表場面を想定した設問のつくりとなっている。市場の仕組みについての発表原稿をもとに、空欄 X で需要曲線のシフトについて、空欄 Y で生活必需品を例にいわゆる価格弾力性について出題している。需要曲線のシフトについては、センター試験においても頻繁に出題されている一方、価格弾力性については2017年のセンター試験本試験での出題があるものの、出題例は少ない。本問では、資料文で価格弾力性の内容が説明されており、そうした知識がなくても解答できるつくりになっている。</p> <p>問3～問5・問7は、いずれも知識問題である。問4と問5は、共通のグラフを手がかりとする設問のつくりとなっている。</p> <p>問6と問8はいずれも、会話文と統計資料の内容を読み取り、二つの空欄に当てはまる語句の組合せについて思考・判断させようという意図の問題であった。問6は初見問題に分類することも可能であるが、ジニ係数や所得再分配、累進課税制度に関する知識を習得している場合には、より素早く正解を絞り込むことが可能であり、知識問題として捉えることもできよう。問8は初見問題に分類できるだろう。なお、問8の設問文の指示は次ページに図が掲載されていることについての言及がないため、やや不親切であったように思われる。</p>
第4問 (23)	経済	7	国際経済	<p>A オープンキャンパスの模擬授業において配布された資料を示すなど「生徒が学習する場面」を想定したつくりとなっている。 問1～問3のいずれも、知識問題に分類できる。問2は多くの受験生が苦手としている知識項目であり、やや苦戦したかもしれない。問3はセンター試験においても類題がみられる。</p> <p>B オープンキャンパスの模擬授業を受けて、国際経済に興味をもった生徒たちが、それぞれ自宅で親との対話や新聞記事の検索サービスを通じて国際経済の問題を学習していくという設定であり、「生徒が学習する場面」を想定したつくりになっている。問4は、親子の会話文と為替相場の動きを示したグラフを手がかりに、三つの空欄に当てはまる記述の組合せについて思考・判断させようという意図の問題であった。空欄 X と空欄 Y の二つについては教科書的な知識を習得していればグラフを見ずとも確定させることができる。加えて、空欄 X ～ Z のうち、空欄 X と空欄 Y の二つが確定してしまえば、空欄 Z については考えなくても正解が絞れてしまう（選択肢が四つしかないことが影響している）。設問の見せ方を工夫しようという意図は感じられるが、丁寧にグラフを読まずとも正解できてしまう点や、選択肢の構成に工夫がみられなかった点は、惜まれる。</p> <p>問5は、国際収支に関する教科書的な知識の習得度を測る、典型的な知識問題であった。</p> <p>問6は、EU に関わる出来事を古い順に並び替えるタイプの設問である。同様の出題は、センター試験においてもみられるが、本問は、それぞれの出来事の因果関係を読み取ることができれば、解答しやすい。単なる年号・年代の暗記量を問う問題ではない点で、設問に工夫がみられる。</p> <p>問7は、日本の ODA の重要な基本方針についての知識を問うとともに、複数の資料を提示し、必要な情報を組合せ思考・判断させようという意図をもった設問である。この設問は、一つ目の空欄に入るものを確定してから二つ目の空欄に入るものを考える、という従来型の解き方（空欄順に適当なものを選ぶというやり方）では正解を導くことができず、一つ目の空欄に入る可能性のある基本方針と二つ目の空欄に入る可能性のある資料との対応関係から正解を確定するつくりとなっている。ただ、会話文の文脈から、空欄 X に入る選択肢が特定でき、そこから空欄 Y に当てはまる資料を探せば、容易に解答できる問題でもあった。</p>